

秋田市農業集落排水事業会計経営戦略

団 体 名 : 秋田市

事 業 名 : 農業集落排水事業
個別排水処理事業
特定地域生活排水処理事業

策 定 日 : 令和 7 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ~ 令和 16 年度

1. 事業概要(令和5年度末)

(1)事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	【岩見三内中央農業集落排水】 昭和59年度(39年) 【新波農業集落排水】 昭和63年度(35年) 【赤平農業集落排水】 平成5年度(30年) 【向野農業集落排水】 平成6年度(29年) 【下三内農業集落排水】 平成8年度(27年) 【上新城農業集落排水】 平成12年度(23年) 【三内農業集落排水】 平成12年度(23年) 【萱ヶ沢農業集落排水】 平成12年度(23年) 【上北手東部農業集落排水】 平成16年度(19年) 【種平農業集落排水】 平成16年度(19年) 【下北手中央農業集落排水】 平成20年度(15年) 【岩見農業集落排水】 平成20年度(15年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	全部法適
処理区域内人口密度	1,309.89 (人/km ²)	流域下水道等への 接続の有無	有
処 理 区 数	地区数: 12地区		
処 理 場 数	処理施設: 12箇所		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	【共同化】 ・農業集落排水施設使用料、個別排水処理施設使用料の徴収等の事務は水道事業に委託 ・水道事業の徴収業務はH26年4月より包括的民間委託を実施 【最適化】農業集落排水の統廃合 ・H26.4.1 金足農業集落排水を公共下水道へ編入 ・H29.4.1 下北手寒川農業集落排水を下北手中央農業集落排水へ編入 ・H31.4.1 飛沢農業集落排水を岩見三内中央農業集落排水へ編入 ・R2.4.1 砂子淵農業集落排水を三内農業集落排水へ編入 ・R3.4.1 石田坂農業集落排水を公共下水道へ編入 ・R3.10.1 豊巻、小山農業集落排水を公共下水道へ編入 ・R4.4.1 笹岡、戸賀沢農業集落排水を公共下水道へ編入 ・R5.4.1 下新城北部、下新城南部農業集落排水を公共下水道へ編入		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
 「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
 「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の概要・考え方	本市の農業集落排水事業の使用料体系は、基本使用料ありの従量制を設定				
業務用使用料体系の概要・考え方	一般家庭用使用料体系と同じ				
その他の使用料体系の概要・考え方	一般家庭用使用料体系と同じ				
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和3年度	2,830 円	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和3年度	3,296 円
	令和4年度	2,830 円		令和4年度	3,282 円
	令和5年度	2,830 円		令和5年度	3,233 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

<使用料表>

農業集落排水施設、個別排水処理施設使用料表

(農業集落排水 H16.7.1 改定、個別排水 H17.1.11 改定) 同4月分より適用

1. 水道水を使用した場合
(1か月分)

基本使用料 (10㎡まで)	従量使用料 (1㎡につき)					
	11~30㎡	31~50㎡	51~100㎡	101~500㎡	501~1,000㎡	1,001㎡以上
1,020円	181円	226円	249円	305円	352円	427円
577円	107円	123円	138円	169円	195円	235円
1,020円	48円					
577円	27円					

※上記により計算した額に消費税等相当額を加えた額が使用料。

2. 水道水以外の水を使用した場合
(1か月分)

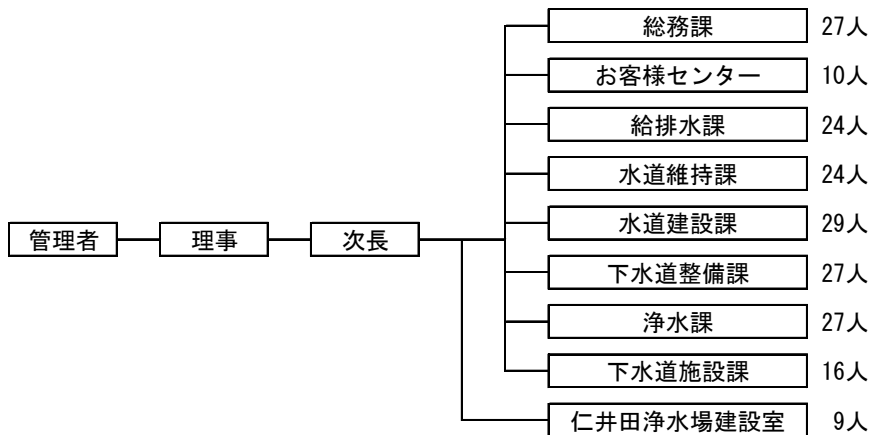
基本使用料 (10㎡まで)	従量使用料 (1㎡につき)				※家事用に井戸水等を使用する場合 (10%)
	11~15㎡	16~100㎡	101~500㎡	501㎡以上	
1,020円	75円	142円	149円	160円	井戸水単独 (15㎡/月) 1,506円/月 (3,012円/2月)
577円	45円	80円	86円	91円	
1,020円	48円				水道+井戸水併用 (12㎡/月) 1,263円/月 (2,526円/2月)
577円	27円				

※上記により計算した額に消費税等相当額を加えた額が使用料。

③ 組織

職 員 数	4名(農業集落排水事業会計)
事業運営組織	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、上下水道事業を一体で経営 ・平成17年4月、水道局と下水道部を統合した「秋田市上下水道局」がスタート ・平成22年4月、農林部で行っていた「農業集落排水事業」と「個別排水処理事業」を引き継ぎ、生活排水処理事業を一元化 ・令和5年度末の管理者、会計年度職員を除く職員数は195人、組織体制は次の図のとおり ・年齢構成、職種別の人員の推移は、次の表のとおり

<組織体制>



(令和6年3月31日現在)

<職員数・職種・年齢構成等>

【年齢構成】 (人)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
20歳未満	1	3	0	4	2	2	1	3
20歳代	12	13	17	15	19	24	29	32
30歳代	18	20	20	25	30	26	29	25
40歳代	73	67	63	59	55	55	52	43
50歳代	64	65	62	60	54	48	52	55
60歳代	28	26	32	31	30	34	32	37
合計	196	194	194	194	190	189	195	195

【職種別】 (人)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
事務系職員	40	40	44	45	45	45	46	45
技術系職員	156	154	150	149	145	144	149	150
合計	196	194	194	194	190	189	195	195

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	<p>公共下水道と農業集落排水の維持管理業務を一体で発注</p> <p>【下水道管路維持管理包括業務委託】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年10月から維持管理業務全般の包括的民間委託を導入し運用開始 ・業務内容は維持管理業務(管路、マンホール、樋門樋管等の点検調査業務等)、工事業務(小破修繕等)、住民対応業務(詰まり、施設破損等の通報に伴う対応)、災害対応業務(非常時緊急対応)、計画管理業務(ストックマネジメント計画策定) <p>【下水道施設維持管理包括業務委託】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浄化センター等2箇所、汚水中継ポンプ場12箇所、貯留管雨水排水施設2箇所、返送ポンプ場3箇所、マンホールポンプ施設408箇所、親水水路ポンプ施設2箇所、農集処理施設3箇所、農集マンホールポンプ施設23箇所(施設数は発注当初)の包括的民間委託を令和5年度から3年契約で導入 ・包括的民間委託のレベルは2.5
	イ 指定管理者制度	・特になし
	ウ PPP・PFI	・特になし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	・特になし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	・特になし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

○農業集落排水事業

【経営の健全化・効率性】

- ・経常収支比率は100%以上を維持しているが、経費回収率は全国平均や類似団体と同様に100%未満となっており、公費負担分を除く汚水処理費を使用料で回収できていない。
- ・累積欠損金比率は0%を維持している。
- ・流動比率は100%以上であり、短期的な債務に対する支払能力を有していると言える。
- ・企業債残高対事業規模比率は、全国平均や類似団体と比較して高い値となっている。
- ・汚水処理原価は、全国平均や類似団体平均を上回る値になっている。
- ・施設利用率は、全国平均や類似団体平均を上回っており、農業集落排水施設の統廃合による効果が現れている。
- ・水洗化率は、全国平均や類似団体平均と比較して高い値となっている。

【老朽化の状況】

- ・施設全体の減価償却の状況は上昇傾向にあり、資産の老朽化が進んでいるが、現時点で、法定耐用年数を超過した管渠はない。

【全体総括】

経営に関する指標から、一般会計に大きく依存した経営体制になっていることが分かる。
今後も、人口減による使用料収入の減少が見込まれることから、計画的な施設の統廃合や公共下水道への接続を計画的に進め、事業運営の効率化を図る必要がある。

※詳細については別紙1の経営比較分析表を参照

○個別排水処理事業

【経営の健全化・効率性】

- ・経常収支比率は100%以上を維持しており、使用料収入と一般会計からの繰入金等により、事業運営が成り立っているが、経費回収率は100%未満となっており、公費負担分を除く汚水処理費を使用料で回収できていない。
- ・累積欠損金比率は0%を維持している。
- ・流動比率は100%以上であり、短期的な債務に対する支払能力を有していると言える。
- ・企業債残高対事業規模比率については、全国平均や類似団体平均と比較して低い値となっている。
- ・汚水処理原価は、全国平均や類似団体平均と比較して高い値となっている。
- ・施設利用率は、全国平均や類似団体平均と比較して同程度の値となっているほか、人口減の影響により、減少傾向にある。
- ・水洗化率は、全国平均や類似団体平均と比較して高い値となっている。

【老朽化の状況】

- ・施設全体の減価償却の状況は上昇傾向にあり、資産の老朽化が進んでいる。

【全体総括】

経営に関する指標から、一般会計に大きく依存した経営体制になっていることが分かる。
今後、人口減による使用料収入の減少が見込まれることから、維持管理や事業運営の効率化を図る必要がある。

※詳細については別紙1の経営比較分析表を参照

○特定地域生活排水処理事業

【経営の健全化・効率性】

- ・経常収支比率は100%以上を維持しており、使用料収入と一般会計からの繰入金等により、事業運営が成り立っているが、経費回収率は100%未満となっており、公費負担分を除く汚水処理費を使用料で回収できていない。
- ・累積欠損金比率は0%を維持している。
- ・流動比率は100%以上であり、短期的な債務に対する支払能力を有していると言える。
- ・企業債残高対事業規模比率は、全国平均や類似団体平均と比較して高い値となっている。
- ・汚水処理原価は、全国平均や類似団体平均と比較して高い値となっている。
- ・施設利用率は、全国平均や類似団体平均と比較して低い値で推移している。
- ・水洗化率は、全国平均や類似団体平均と比較して高い値となっている。

【老朽化の状況】

- ・施設全体の減価償却の状況は上昇傾向にあり、資産の老朽化が進んでいる。

【全体総括】

経営に関する指標から、一般会計に大きく依存した経営体制になっていることが分かる。
今後、人口減による使用料収入の減少が見込まれることから、維持管理や事業運営の効率化を図る必要がある。

※詳細については別紙1の経営比較分析表を参照

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

処理区域内人口等については下記の方法により推計

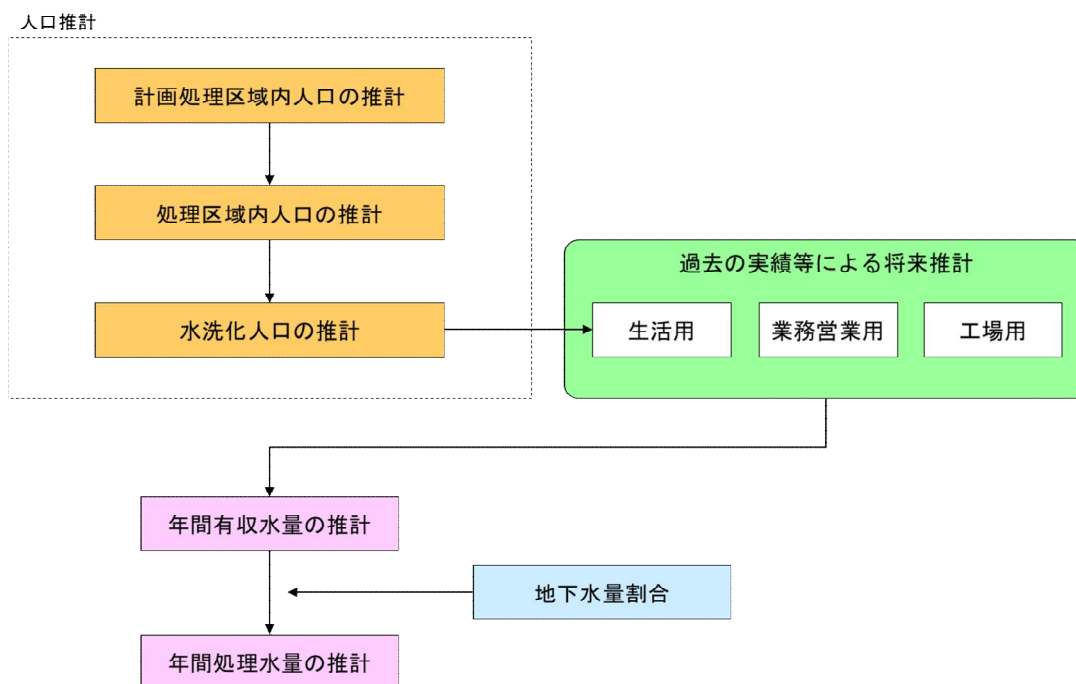
【推計方法】

- ・行政区域内人口は、国立社会保障・人口問題研究所(令和5年12月推計)の推計値を採用
- ・処理区域内人口は、今後の汚水処理施設の整備予定と増減率を考慮して算出

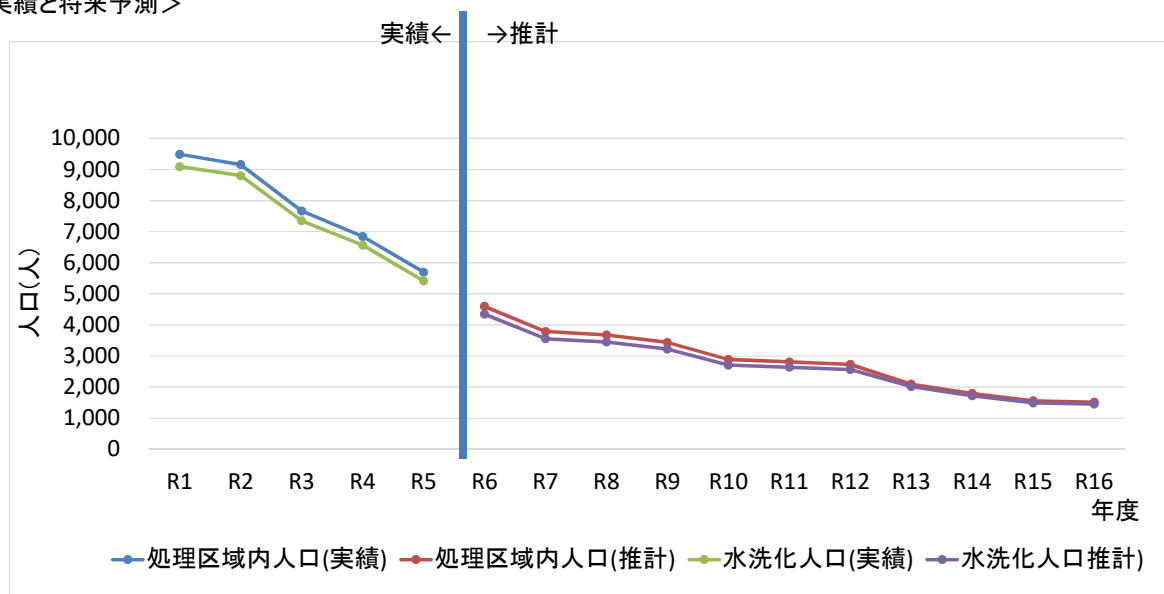
【実績と将来予測】

- ・近年は行政区域内人口の減少に伴い、処理区域内人口が減少傾向にあり、今後も減少していくものと予測
- ・R元年度から5年度までの実績と6年度以降の推計値の推移は、下記のグラフのとおり

<推計方法>



<実績と将来予測>



(2) 有収水量の予測

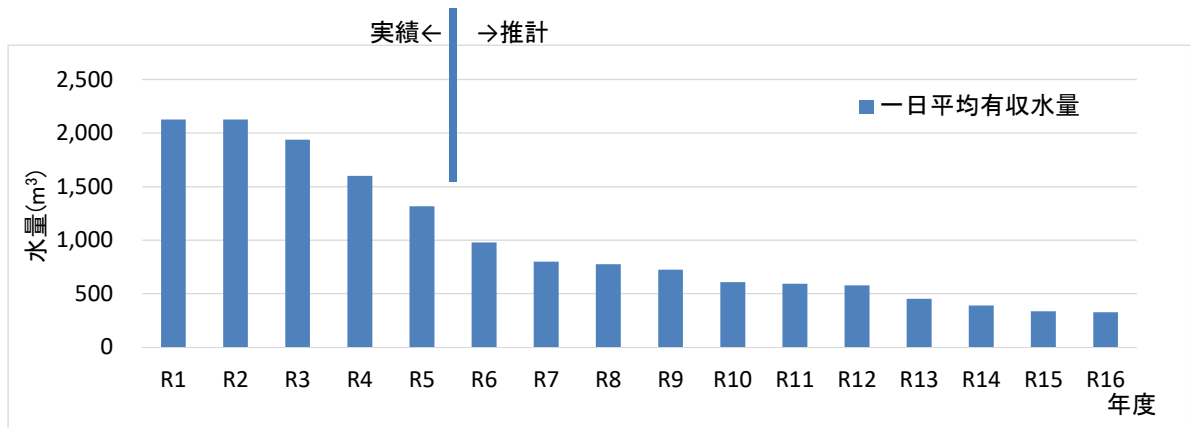
【推計方法】

・有収水量は、過去の処理人口1人当たりの実績に基づき予測した将来値に、水洗化人口を乗じて算出し、これに工場排水量などを加算して算定

【実績と将来予測】

・処理区域内人口の減少に伴い、有収水量も減少していくものと予測
 ・R元年度から5年度までの実績と6年度以降の推計値の推移は、下記のグラフのとおり

<実績と将来予測>



(3) 使用料収入の見通し

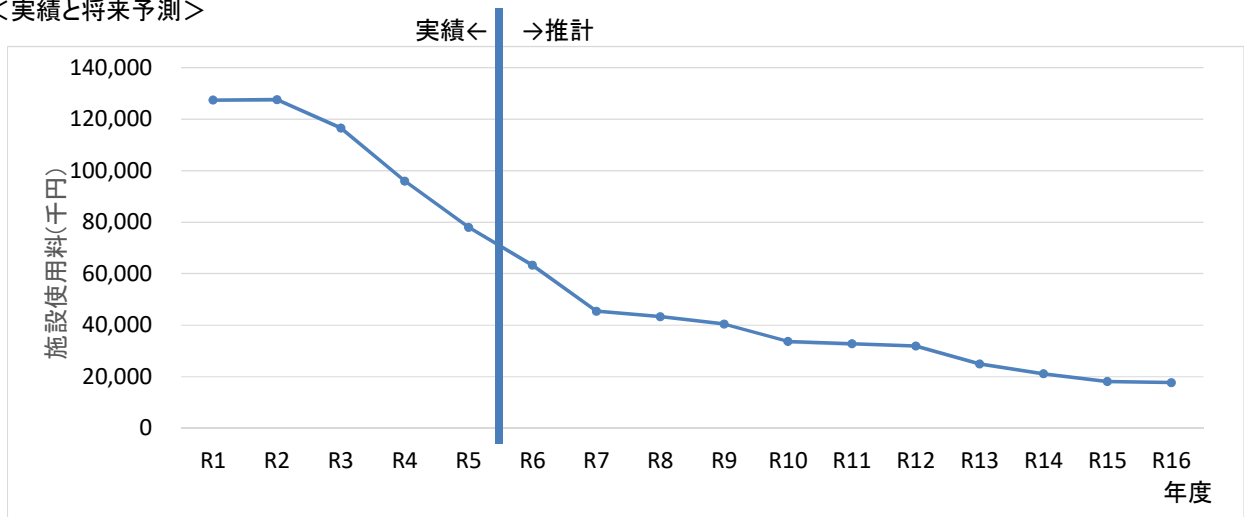
【推計方法】

・使用料収入は、用途別の有収水量に各単価を乗じ、その合計から下水道使用料を推計

【実績と将来予測】

・有収水量の減少に伴い、使用料収入も減少していくものと予測
 ・R元年度から5年度までの実績と6年度以降の推計値の推移は、下記のグラフのとおり

<実績と将来予測>



(4) 施設の見直し

- ・農業集落排水の施設整備は完了
- ・農業集落排水の処理施設については、汚水処理の効率性を考慮し、隣接処理区との統合や公共下水道への接続により、平成26年度時点で22箇所あった施設が、令和5年度末時点で12箇所まで統廃合が完了
- ・今後も計画的に処理施設の統廃合を進め、令和16年度に3箇所までの統廃合を予定
- ・市設置浄化槽は今後も整備を継続するものの、未接続や空き家となっているなどで使用されていない浄化槽については、接続促進や廃止を含めた対応を検討

(5) 組織の見直し

- ・これまでも事業の執行体制の見直しにより、職員数の適正化を実施
- ・近年の災害の頻発化に伴う災害対策、老朽化施設の更新などを適切に進めるため、当面は、現在の職員数を維持
- ・事業環境の変化を見極めながら、必要に応じて職員数の適正化を実施

3. 経営の基本方針

【基本理念】

「いつでも いつまでも 秋田市の上下水道」を基本理念に掲げ、安定した事業運営のもと、良質な上下水道サービスを維持するとともに、環境の変化に適切に対応しながら事業を継続

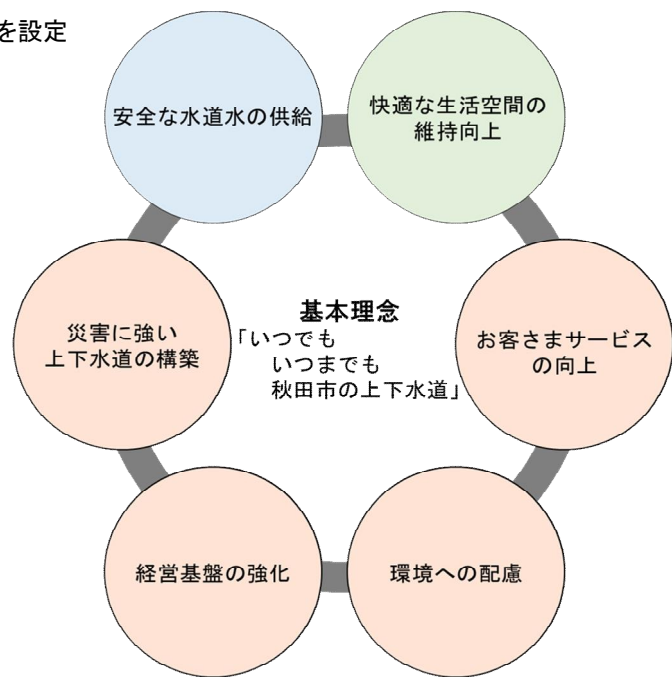
【基本方針】

基本理念を実現するため、次の6つの経営の基本方針を設定

- ・安全な水道水の供給
- ・快適な生活空間の維持向上
- ・災害に強い上下水道の構築
- ・お客さまサービスの向上
- ・経営基盤の強化
- ・環境への配慮

【具体的施策、主な取組・事業、目標】

- ・別紙2のとおり



4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙3のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	<ul style="list-style-type: none">・計画的に農業集落排水処理施設の統廃合を進めることにより、施設規模の適正化を図る。 <p>【目標指標】 農業集落排水処理施設数: 12箇所(R5)→7箇所(R11)→3箇所(R16)</p>
-----	---

・建設改良費については、30年事業計画をもとに、直近の10年分の事業費を計上

【主な建設改良事業】

・農業集落排水処理施設の再編 R7~16 約5億円

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<ul style="list-style-type: none">・R5年度決算において経費回収率が100%未満となっており、公費負担分を除く汚水処理費を下水道使用料で回収できていない。・今後も使用料の減少が見込まれることから、一般会計からの繰り入れに依存した経営が予測される。 <p>【目標指標】 料金・使用料改定の検討(毎年度検討)</p>
-----	--

【使用料収入】

・水需要予測結果に基づき、使用料収入を設定

【繰入金】

・事業計画に基づき、基準内および基準外繰り入れを考慮

【企業債】

・浄化槽整備推進事業については、充当率90%

【国庫補助金】

・事業計画に基づき、国庫補助金を考慮

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・動力費等の費用については、水需要の減に伴い減少するところであるが、近年の物価上昇を考慮し、令和6年度当初予算額で一定とする。

【民間活力の活用に関する事項】

・下水道管路維持管理包括業務委託 R4.10~7.3 約0.2億円

・下水道施設維持管理包括業務委託 R5.4~8.3 約0.2億円

【職員給与費】 人員、給与・手当等は令和6年度当初予算で一定

【動力費】 令和6年度当初予算額で一定、電力単価の上昇分については給水量の減少分で賄えるものと想定

【薬品費】 令和6年度当初予算額で一定、薬品単価の上昇分については給水量の減少分で賄えるものと想定

【修繕費】 事業計画額を計上

【委託費】 事業計画額を計上

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

<p>広域化・共同化・最適化に関する事項</p>	<p>【共同化】 ・農業集落排水施設使用料、個別排水処理施設使用料の徴収等の事務は水道事業に委託済み</p> <p>【最適化】農業集落排水の統廃合を予定 ・R6年度 上新城農業集落排水を公共下水道へ編入 ・R7年度 赤平農業集落排水を公共下水道へ編入 ・R7年度 下三内農業集落排水を公共下水道へ編入 ・R9年度 上北手東部農業集落排水を公共下水道へ編入 ・R10年度 種平農業集落排水を公共下水道へ編入 ・R12年度 三内農業集落排水を岩見三内中央農業集落排水に編入 ・R13年度 下北手中央農業集落排水を公共下水道へ編入 ・R14年度 新波農業集落排水を公共下水道へ編入 ・R15年度 萱ヶ沢農業集落排水を公共下水道へ編入 ・R17年度 向野農業集落排水を公共下水道へ編入</p>
<p>投資の平準化に関する事項</p>	<p>・農業集落排水施設の計画的な統廃合</p>
<p>民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)</p>	<p>・特になし</p>
<p>その他の取組</p>	<p>・特になし</p>

② 今後の財源についての考え方・検討状況

<p>使用料の見直しに関する事項</p>	<p>・毎年経営状況を分析した上で原価計算等に基づく適切な使用料改定の検討を行うとともに、使用料体系の見直しと併せて、具体的な改定時期、改定率等について、より詳細な検討を慎重に進める。</p>
<p>資産活用による収入増加の取組について</p>	<p>・特になし</p>
<p>その他の取組</p>	<p>・特になし</p>

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	<p>【下水道管路維持管理包括業務委託】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度から第2期の委託業務を実施するほか、令和9年度からの「ウォーターPPP」の導入に向けた検討も実施する予定である。 <p>【下水道施設維持管理包括業務委託】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度からの第2期では現状と同じレベル2.5とするものの、ユーティリティ調達範囲を拡大する予定である。
職員給与費に関する事項	・特になし
動力費に関する事項	・特になし
薬品費に関する事項	・特になし
修繕費に関する事項	・特になし
委託費に関する事項	・特になし
その他の取組	・特になし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

・経営の基本方針ごとに定めた目標の達成に向け、PDCAサイクルにより、適切に進捗状況を管理する。
 ・本経営戦略の改定については、計画期間を5年とする秋田市上下水道事業基本計画の改定に合わせて、原則5年で行う。ただし、事業を取り巻く環境に大きな変化が生じた場合は、5年にこだわることなく改定を行う。

原則5年で改定

毎年度策定

基本計画
計画期間 R7~11年度

実施計画
計画期間 R8~12年度

実施計画
計画期間 R9~13年度

実施計画
計画期間 R10~14年度

実施計画
計画期間 R11~15年度

経営比較分析表（令和5年度決算）

秋田県 秋田市

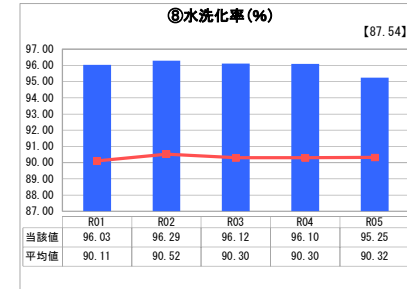
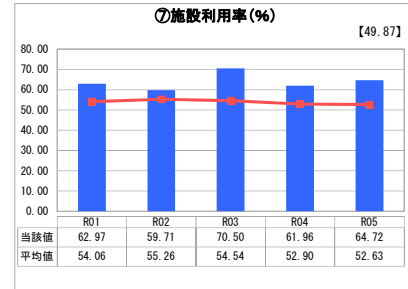
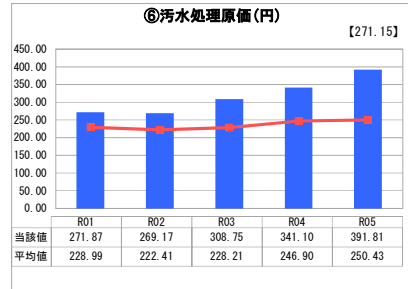
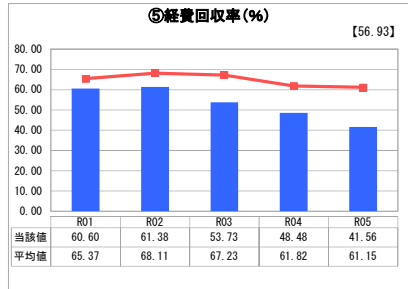
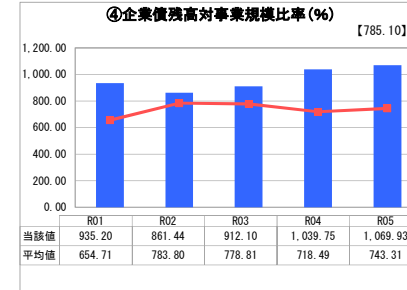
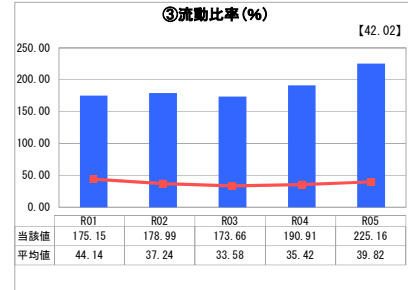
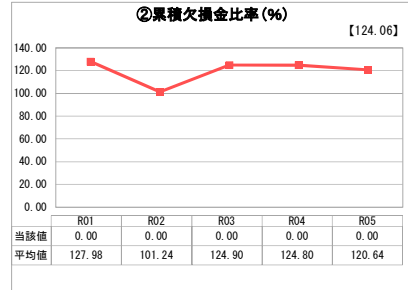
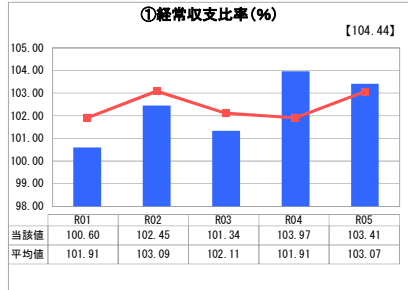
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	75.07	1.72	70.73	3,113

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
297,316	906.07	328.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,079	4.26	1,192.25

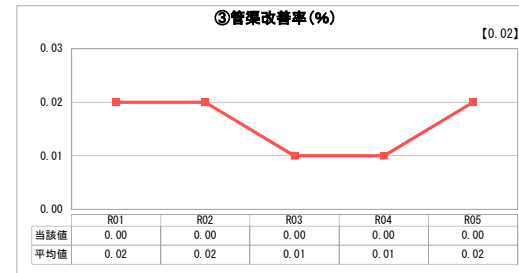
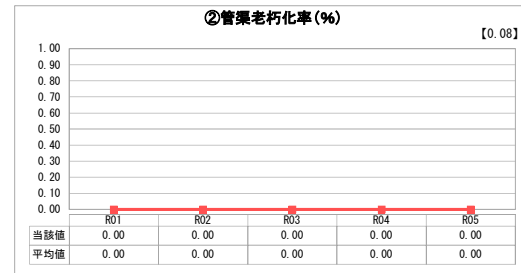
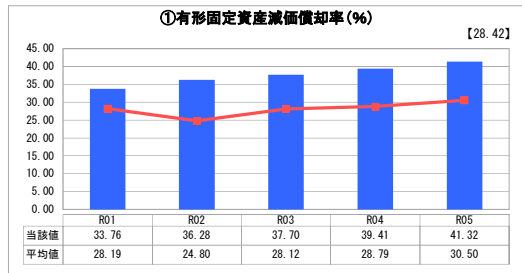
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は100%以上を維持しているが、「⑤経費回収率」は全国平均や類似団体と同様に100%未満となっており、公費負担を除く汚水処理費を使用料で回収できていない。
 「③流動比率」は100%以上であり、短期的な債務に対する支払能力を有していると言える。
 「④企業債残高対事業規模比率」は、全国平均や類似団体と比較して高い値となっている。
 「⑦施設利用率」は、全国平均や類似団体平均を上回る値になっている。
 「⑧水洗化率」は、全国平均や類似団体平均と比較して高い値となっている。

2. 老朽化の状況について

施設全体の減価償却の状況は上昇傾向にあり、資産の老朽化が進んでいるが、現時点で、法定耐用年数を超過した管渠はない。

全体総括

経営に関する指標から、一般会計に大きく依存した経営体制になっていることが分かる。今後も、人口減による使用料収入の減少が見込まれることから、計画的な施設の統廃合や公共下水道への接続を計画的に進め、事業運営の効率化を図る必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

秋田県 秋田市

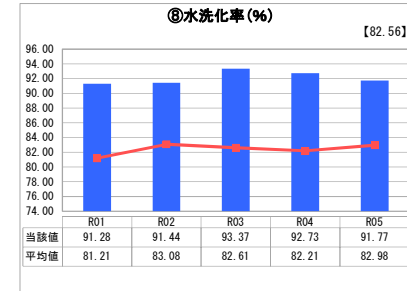
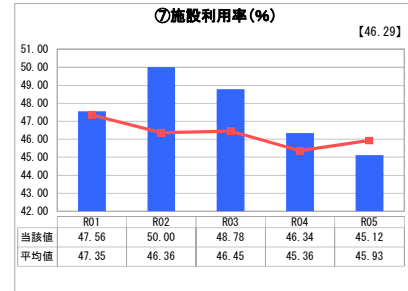
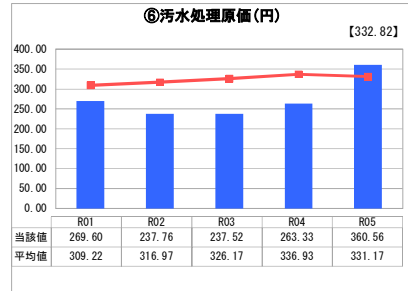
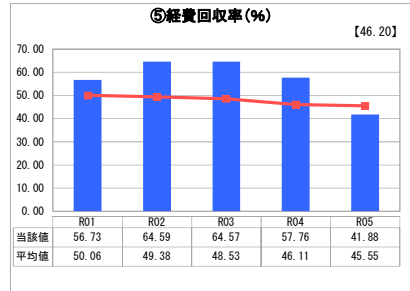
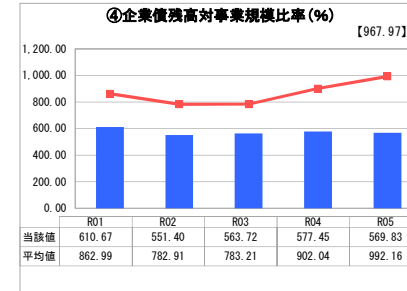
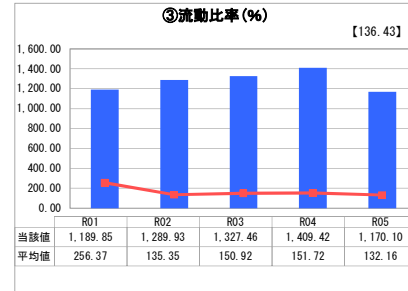
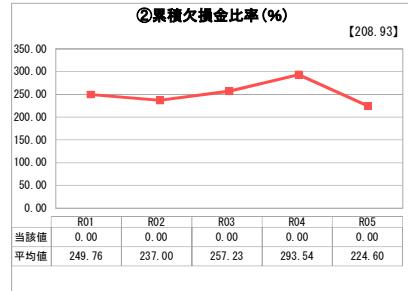
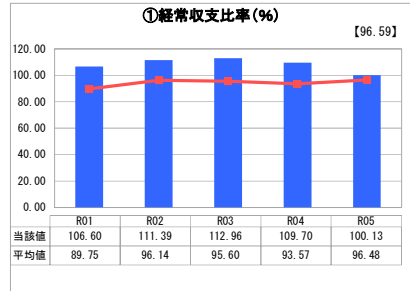
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	47.09	0.05	100.00	3,113

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
297,316	906.07	328.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
158	0.02	7,900.00

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

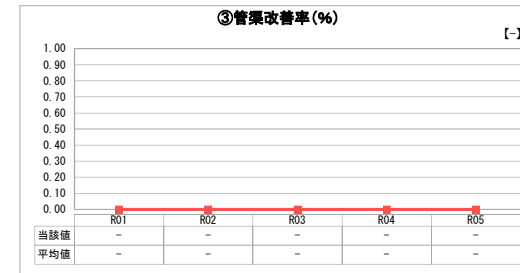
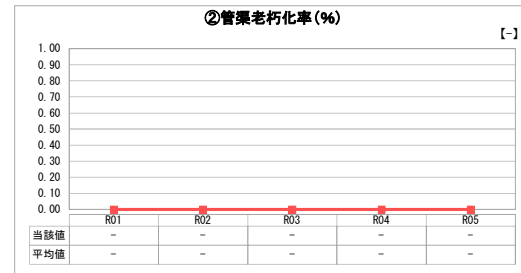
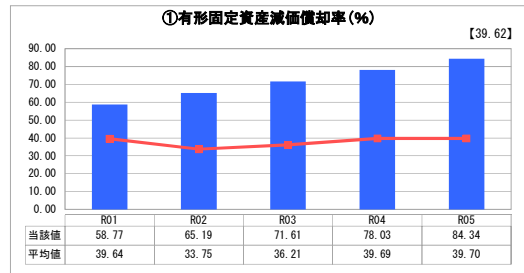
1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は100%以上を維持しており、使用料収入と一般会計からの繰入金等により、事業運営が成り立っているが、「⑤経費回収率」は100%未満となっており、公費負担分を除く汚水処理費を使用料で回収できていない。
 「②累積欠損金比率」は0%を維持している。
 「③流動比率」は100%以上であり、短期的な債務に対する支払能力を有していると言える。
 「④企業債残高対事業規模比率」については、全国平均や類似団体平均と比較して低い値となっている。
 「⑥汚水処理原価」は、全国平均や類似団体平均と比較して高い値となっている。
 「⑦施設利用率」は、全国平均や類似団体平均と比較して同程度の値となっているほか、人口減の影響により、減少傾向にある。
 「⑧水洗化率」は、全国平均や類似団体平均と比較して高い値となっている。

2. 老朽化の状況について

施設全体の減価償却の状況は上昇傾向にあり、資産の老朽化が進んでいる。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営に関する指標から、一般会計に大きく依存した経営体制になっていることが分かる。
 今後、人口減による使用料収入の減少が見込まれることから、維持管理や事業運営の効率化を図る必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

秋田県 秋田市

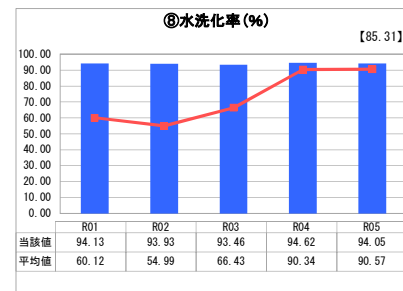
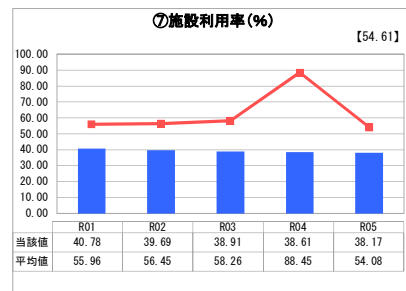
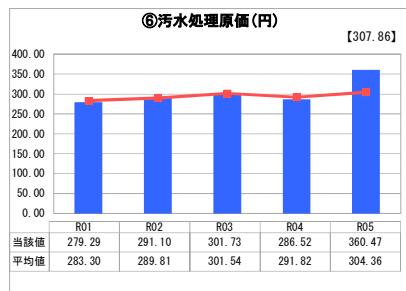
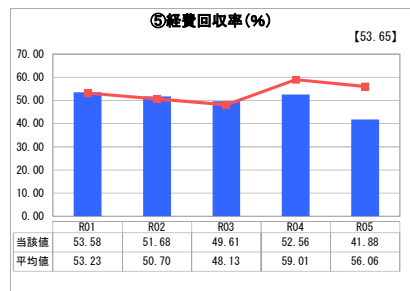
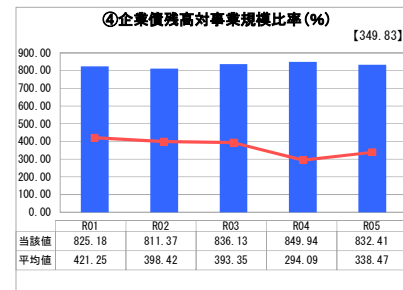
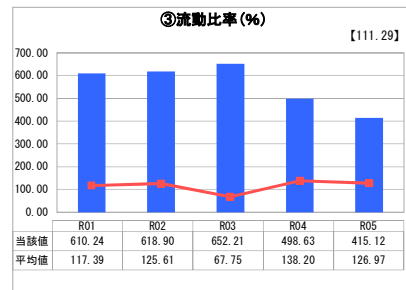
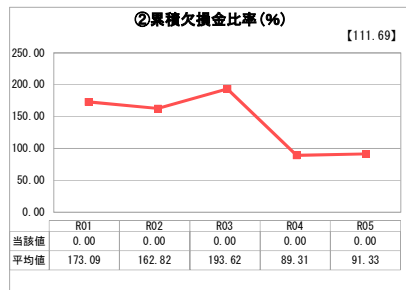
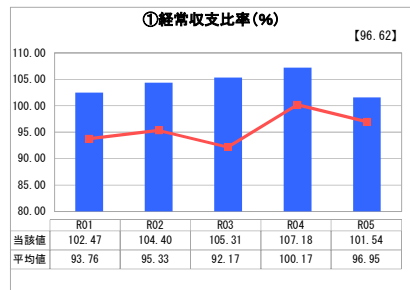
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	63.19	0.15	100.00	3,113

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
297,316	906.07	328.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
454	0.07	6,485.71

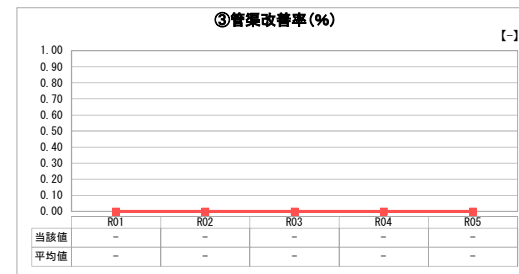
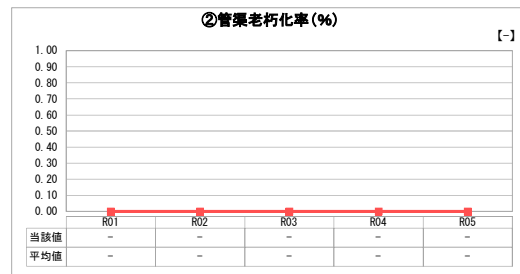
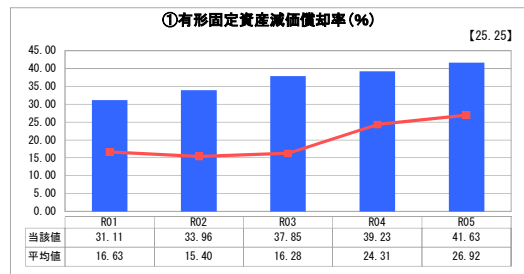
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は100%以上を維持しており、使用料収入と一般会計からの繰入金等により、事業運営が成り立っているが、「⑤経費回収率」は100%未満となっており、公費負担分を除く汚水処理費を使用料で回収できていない。
 「②累積欠損金比率」は0%を維持している。
 「③流動比率」は100%以上であり、短期的な債務に対する支払能力を有していると言える。
 「④企業債務高対事業規模比率」は、全国平均や類似団体平均と比較して高い値となっている。
 「⑥汚水処理原価」は、全国平均や類似団体平均と比較して高い値となっている。
 「⑦施設利用率」は、全国平均や類似団体平均と比較して低い値で推移している。
 「⑧水洗化率」は、全国平均や類似団体平均と比較して高い値となっている。

2. 老朽化の状況について

施設全体の減価償却の状況は上昇傾向にあり、資産の老朽化が進んでいる。

全体総括

経営に関する指標から、一般会計に大きく依存した経営体制になっていることが分かる。
 今後、人口減による使用料収入の減少が見込まれることから、維持管理や事業運営の効率化を図る必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

青：水道事業関連 緑：下水道事業関連 赤：上下水道事業共通

基本理念	経営の基本方針	重点施策	具体的施策	主な取組・事業	目標指標	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R16		
いつでも いつまでも 秋田市の上下水道	1 安全な水道水の供給	(1) 原水の安定性確保	ア 原水水質の監視	① 水質検査機器整備事業	水質検査機器性能維持達成率 (%)	100						毎年100			
			イ 安定した取水量の確保	② 取水導水施設点検管理業務	取水導水施設点検実施率 (%)	77.8							毎年100		
		(2) 適切な水質管理体制の維持	ア 水道G L Pの継続	① 水道G L Pの認定維持	水道G L Pの認定維持	認定の維持								認定の維持	
			イ 水安全計画の運用	② 水安全計画の運用	水安全計画の検証・見直し	実施								毎年実施	
		(3) じゃ口から出る水の安全性確保	ア 浄水場レベルでの対応	① 仁井田浄水場等整備事業	仁井田浄水場等の整備	施工中								R9年度内供用開始	
			イ 給水装置レベルでの対応	② 貯水槽水道の適切な管理	貯水槽水道指導率 (%)	100								毎年100	
	2 快適な生活空間の維持向上	(1) 公共用水域の水質保全	ア 水洗化の促進	① 水洗化の促進	下水道水洗化率 (%)	90.9							92.2	93.2	
			イ 放流水質の適切な管理	② 下水処理場整備事業	下水道目標水質達成率 (BOD、SS) (%)	100								毎年100	
				③ 農業集落排水処理施設整備事業	農業集落排水目標水質達成率 (BOD、SS) (%)	100								毎年100	
		(2) 未普及地域の解消	ア 未整備路線の解消	① 公共下水道整備事業	下水道処理人口普及率 (%)	95.6								97.2	98.0
			イ 浄化槽による整備	② 浄化槽整備推進事業	汚水処理人口普及率 (%)	98.9								99.2	99.4
	3 災害に強い上下水道の構築	(1) 流域治水の推進	ア 内水氾濫対策の強化	① 浸水対策下水道事業	雨水排水整備率 (%)	50.7							50.9	51.0	
			イ 内水浸水想定区域図の作成と公表	② 樋門・樋管維持管理事業	フラップゲート化実施箇所数 (箇所)	7								27	33
				③ 内水浸水想定区域図の作成	内水浸水想定区域図の作成	作成中									R7年度までに作成
		(2) 施設の耐震化・耐水化	ア 水道施設の耐震化・耐水化	① 仁井田浄水場等整備事業【再掲】	浄水施設の耐震化率 (%)	20.1								97.3	97.3
			イ 下水道施設の耐震化・耐水化	② 配水管整備事業	水道管路の耐震化率 (%)	31.8								35.5	38.2
				③ 配水幹線整備事業	配水幹線の耐震化率 (%)	76.7								78.5	79.2
				④ 送配水施設整備事業	基幹管路の耐震化率 (%)	63.5								66.8	68.3
				⑤ 汚水ポンプ場等改築・更新事業	下水道施設の耐震診断実施率 (%)	47.1									R8年度までに完了
				⑥ 下水道管渠改築・更新事業	下水道管路改築実施率 (%)	38.3								51.9	63.2
		(3) 施設機能の維持向上	ア 水道施設の更新整備	① 浄水場等整備事業	浄水場等整備実施率 (%)	100								毎年100	
イ 下水道施設の更新整備			② 配水ポンプ場等設備更新事業	配水ポンプ場設備機能維持率 (%)	100								毎年100		
			③ 水管橋等維持管理業務	水管橋機能維持率 (%)	100								毎年100		
			④ 減圧弁等維持管理業務	減圧弁機能維持率 (%)	100								毎年100		
			⑤ 汚水ポンプ場等維持管理業務	下水道施設の非常時電源保持率 (%)	100								毎年100		
			⑥ 下水道管渠改良事業	陥没・つまり件数 (件/年)	81								58	56	
	⑦ マンホールポンプ施設更新事業		マンホールポンプ施設更新実施率 (%)	100								毎年100			
(4) 供給システムの強化	ア バックアップ体制の構築	① 流量・水圧遠隔監視システム整備事業	水道の流量計・水圧監視設備整備率 (%)	80.5								90.2	100		
	イ 応急給水施設の整備	② 配水管整備事業【再掲】	応急給水栓 (箇所)	37								40	40		
(5) 危機管理の充実	ア 災害に備えた体制の整備	① 危機管理要領等の改訂	危機管理要領等の見直し	実施								毎年実施			
		② 災害訓練の実施	災害訓練回数 (回/年)	5								毎年2以上			

青：水道事業関連 緑：下水道事業関連 赤：上下水道事業共通

基本理念	経営の基本方針	重点施策	具体的施策	主な取組・事業	目標指標	R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R16												
						R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R16					
いつでも いつまでも 秋田市の 上下水道	4 お客さまサービスの向上	(1) お客さまとの双方向性の確保	ア きめ細かな情報提供	① 上下水道事業に関する情報提供の充実	広報紙による情報提供回数 (回/年)	6										毎年6以上		
			イ お客さまニーズの把握	② アウトリーチ手法によるお客さまニーズの把握	出前、オンライン方式による広報活動回数 (回/年)	5										毎年2以上		
		(2) 利便性の向上	ア 支払い方法の多様化	① 多様な支払い方法の検討	クレジットカード払い導入の検討	-										R8年度までに検討		
			イ 行政手続きのオンライン化	② 行政手続きのオンライン化	オンライン化未実施手続き (件)	89										R8年度までに0		
		5 経営基盤の強化	(1) 事業運営の効率化	ア 水道施設の統廃合	① 配水ポンプ場の廃止	廃止対象ポンプ場数 (箇所)	2										R8年度までに廃止	
				イ 汚水処理施設の統廃合	② 農業集落排水処理施設の再編	農業集落排水処理施設数 (箇所)	12								7	3		
	ウ 民間委託の検討			③ お客センター所管業務の包括的民間委託	包括的民間委託の継続・再編	第2期											継続・再編の検討	
	エ 他事業者との情報交換			④ 下水道管渠維持管理業務の包括的民間委託	包括的民間委託の継続・再編	第1期											W-PPP導入予定 (R9)	
				⑤ 下水道施設維持管理業務の包括的民間委託	包括的民間委託の継続・再編	第1期											W-PPPの検討	
				⑥ 周辺の上下水道事業者との情報共有	意見交換会等への参加	参加											毎年参加	
	(2) 財政基盤の強化		ア 料金・使用料収納率の向上	① 適正な債権管理と未収金の解消	料金・使用料等の収納率 (%)	99.6											99.5以上	
			イ 料金・使用料体系の見直し	② 料金・使用料改定の検討	料金・使用料改定の検討	-											毎年検討	
			ウ 適切な資産の管理	③ アセットマネジメントの運用	アセットマネジメントの検証・見直し	実施											毎年検証	
			エ 財源の確保	④ スtockマネジメントの運用	ストックマネジメント計画の策定	第3期											第6期 第8期	
				⑤ 上下水道統合型GIS維持管理業務	上下水道統合型GIS保守率 (%)	100											毎年100	
				⑥ 新規財源の検討	広告収入等の検討	検討中											毎年検討	
	(3) 組織体制の見直しと技術の継承		ア 組織体制の見直し	① 組織体制の見直し	業務執行体制の点検	実施											毎年実施	
			イ 技術者の育成	② 資格取得支援制度等の拡充	資格取得助成の利用件数 (件/年)	4											毎年4以上	
			ウ 職員研修の実施	③ 体系的な職員研修の実施	職員の内部研修時間 (時間/人)	6.7											毎年7以上	
			エ 組織的な知識管理	④ ベテラン職員の技術継承	ナレッジデータベースの作成・運用	-											毎年実施	
			(4) DXによる業務の効率化	ア ドローンの活用	① 施設点検へのドローンの活用	点検箇所数 (件/年)	3											毎年2以上
				イ 衛星画像解析による漏水探知	② 衛星画像解析による漏水探知業務	費用対効果の検証	検証中											R7年度までに検証
	ウ マンホールポンプの遠隔監視	③ マンホールポンプ遠隔監視システムの構築		整備済箇所数 (箇所)	30											R8年度までに200		
	エ 水道スマートメーターの導入の検討	④ 水道スマートメーターの導入の検討		実証実験の検証	検証中											R11年度までに検証		
オ 流量・水圧の遠隔監視	⑤ 流量・水圧遠隔監視システムの整備【再掲】	水道の流量計・水圧監視設備整備率 (%)【再掲】		80.5											90.2 100			
6 環境への配慮	(1) 有効率・有収率の向上	ア 漏水の防止	① 漏水防止業務	水道の有効率 (%)	93.7										95.5 95.5			
		イ 不明水の抑制	② 不明水対策事業	農業集落排水地区の有収率 (%)	70.7										87.0 87.0			
	(2) 環境負荷の低減	ア 環境保全活動の推進	① 低排出ガス車への計画的な車両更新	低排出ガス車適合率 (%)	100											毎年100		
		イ 資源の循環利用	② 浄水発生土の利活用	浄水発生土の有効利用率 (%)	100											毎年100		
		ウ 施設の更新と整備	③ 仁井田浄水場等整備事業【再掲】	仁井田浄水場への太陽光発電の整備	施工中											R9年度内供用開始		

投資・財政計画

【農業集落排水事業会計: 農業集落排水事業+個別排水処理事業+特定地域排水処理事業】

(単位: 千円, %)

区 分		年 度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
		(決 算)	(決 算)	(決算見込)	(当初予算)											
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	96,703	78,709	63,664	45,729	43,445	40,622	33,670	32,842	31,952	24,935	21,145	18,150	17,677		
	(1) 料 金 収 入	95,968	77,974	63,320	45,385	43,268	40,445	33,667	32,839	31,949	24,932	21,142	18,147	17,674		
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)															
	(3) そ の 他	735	735	344	344	177	177	3	3	3	3	3	3	3		
	2. 営 業 外 収 益	523,975	454,499	383,593	375,159	368,393	361,648	334,560	304,549	317,054	276,673	258,558	231,514	219,286		
	(1) 補 助 金	341,799	319,900	261,803	283,239	277,374	276,447	262,436	238,259	248,903	218,331	207,880	193,523	181,509		
	他 会 計 補 助 金	341,799	319,900	261,803	283,239	277,374	276,447	262,436	238,259	248,903	218,331	207,880	193,523	181,509		
	そ の 他 補 助 金															
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	181,703	134,391	121,640	91,727	91,009	85,191	72,114	66,280	68,141	58,332	50,668	37,981	37,767		
	(3) そ の 他	473	208	150	193	10	10	10	10	10	10	10	10	10		
収 入 の 計 (C)	620,678	533,208	447,257	420,888	411,838	402,270	368,230	337,391	349,006	301,608	279,703	249,664	236,963			
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	545,500	475,116	416,899	389,857	382,834	375,254	344,233	314,000	323,105	278,393	257,258	227,767	215,618		
	(1) 職 員 給 与 費	14,584	19,890	19,922	20,317	18,069	18,069	18,069	18,069	18,069	18,069	18,069	18,069	18,069		
	基 本 給 与 費	7,501	8,575	7,555	9,096	8,930	8,930	8,930	8,930	8,930	8,930	8,930	8,930	8,930		
	退 職 給 付 費		4,577	5,750	1,428											
	そ の 他	7,083	6,738	6,617	9,793	9,139	9,139	9,139	9,139	9,139	9,139	9,139	9,139	9,139		
	(2) 経 費	200,495	170,601	156,226	175,711	168,420	172,564	170,411	151,885	157,549	136,545	127,384	123,575	110,876		
	動 力 費	38,407	19,816	21,870	22,728	21,571	19,175	16,778	16,778	14,382	11,985	9,589	7,193	7,193		
	修 繕 費	7,228	14,950	6,867	7,789	8,194	8,194	8,194	8,194	8,194	8,194	8,194	8,194	8,194		
	材 料 費	325	386	757	757	756	756	756	756	756	756	756	756	756		
	そ の 他	154,535	135,449	126,732	144,437	137,899	144,439	144,683	126,157	134,217	115,610	108,845	107,432	94,733		
(3) 減 価 償 却 費 用	330,421	284,625	240,751	193,829	196,345	184,621	155,753	144,046	147,487	123,779	111,805	86,123	86,673			
2. 営 業 外 費 用	50,356	41,230	29,732	30,386	28,359	26,371	23,352	22,746	25,256	22,570	21,800	21,252	20,700			
(1) 支 払 利 息	37,639	29,350	18,772	16,705	14,968	12,980	9,961	9,355	11,865	9,179	8,409	7,861	7,309			
(2) そ の 他	12,717	11,880	10,960	13,681	13,391	13,391	13,391	13,391	13,391	13,391	13,391	13,391	13,391			
支 出 の 計 (D)	595,856	516,346	446,631	420,243	411,193	401,625	367,585	336,746	348,361	300,963	279,058	249,019	236,318			
特 別 利 益 (F)	2,963	159	22	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			
特 別 損 失 (G)		4	648	648	648	648	648	648	648	648	648	648	648			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	2,963	155	△ 626	△ 645	△ 645	△ 645	△ 645	△ 645	△ 645	△ 645	△ 645	△ 645	△ 645			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	27,785	17,017														
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)																
流 動 資 産 (J)	696,912	710,986	695,368	676,473	672,615	675,083	700,795	759,584	746,991	778,704	808,630	827,533	848,180			
う ち 未 収 金	17,663	12,759	8,856	6,674	6,256	5,893	5,051	4,924	4,793	3,919	3,443	3,054	2,984			
流 動 負 債 (K)	316,989	278,669	180,452	178,118	164,754	130,809	132,469	143,254	79,152	74,805	71,802	68,800	62,386			
う ち 建 設 改 良 費 分	275,775	235,706	147,572	146,122	132,963	98,897	94,770	75,716	49,398	47,394	45,357	42,795	37,721			
う ち 一 時 借 入 金																
う ち 未 払 金	29,096	30,761	32,880	31,996	31,791	31,912	37,699	67,538	29,754	27,411	26,445	26,005	24,665			
累 積 欠 損 金 比 率 ((I) / (A)-(B) × 100)																
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)																
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	96,703	78,709	63,664	45,729	43,445	40,622	33,670	32,842	31,952	24,935	21,145	18,150	17,677			
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)																
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)																
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)																
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)																
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)																

投資・財政計画

【農業集落排水事業会計：農業集落排水事業＋個別排水処理事業＋特定地域排水処理事業】

(単位：千円)

年 度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	
		(決算)	(決算)	(決算見込)	(当初予算)										
区 分															
資本的収入	1. 企業債	27,800	13,900	29,500	12,500	6,200	9,700	38,200	188,700	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	
	うち資本費平準化債														
	2. 他会計出資金														
	3. 他会計補助金	94,130	89,093	45,119	48,329	52,577	46,604	43,347	39,886	33,768	30,307	29,449	28,536	27,854	
	4. 他会計負担金														
	5. 他会計借入金														
	6. 国(都道府県)補助金	10,166	802	5,854	13,442	6,442	4,942	33,442	183,942	1,442	1,442	1,442	1,442	1,442	
	7. 固定資産売却代金														
	8. 工事負担金	14,959	17,069	41,149	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485
	9. その他	1,539	1,416	1,290	1,168	1,035	905	615	119	1					
計 (A)	148,594	122,280	122,912	75,924	66,739	62,636	116,089	413,132	41,896	38,434	37,576	36,663	35,981		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
純計 (A)-(B) (C)	148,594	122,280	122,912	75,924	66,739	62,636	116,089	413,132	41,896	38,434	37,576	36,663	35,981		
資本的支出	1. 建設改良費	69,118	59,126	92,492	51,664	41,274	38,274	95,274	396,632	31,530	31,632	31,632	31,274	31,274	
	うち職員給与費	9,981	10,098	11,750	18,423	17,657	17,657	17,657	17,657	17,657	17,657	17,657	17,657	17,657	
	2. 企業債償還金	285,413	241,822	157,984	147,572	146,122	132,963	98,897	94,770	75,716	49,398	47,394	45,357	42,795	
	3. 他会計長期借入返還金														
	4. 他会計への支出金														
	5. その他	1	1	4	3	1	1	1	1						
計 (D)	354,532	300,949	250,480	199,239	187,397	171,238	194,172	491,403	107,246	81,030	79,026	76,631	74,069		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	205,938	178,669	127,568	123,315	120,658	108,602	78,083	78,271	65,350	42,596	41,450	39,968	38,088		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	182,208	148,044	110,093	123,189	118,989	107,083	73,714	58,816	64,155	41,391	40,245	38,799	36,919	
	2. 利益剰余金処分額	20,633	27,785	17,017											
	3. 繰越工事資金														
	4. その他	3,097	2,840	458	126	1,669	1,519	4,369	19,455	1,195	1,205	1,205	1,169	1,169	
計 (F)	205,938	178,669	127,568	123,315	120,658	108,602	78,083	78,271	65,350	42,596	41,450	39,968	38,088		
補填財源不足額 (E)-(F)															
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)	2,262,099	1,861,835	1,331,919	1,167,742	1,027,820	850,330	658,000	751,930	682,414	492,159	434,325	395,168	358,573		

○他会計繰入金

年 度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算見込)	(当初予算)									
収益的収支分		342,534	320,635	262,144	283,580	277,548	276,621	262,436	238,259	248,903	218,331	207,880	193,523	181,509
	うち基準内繰入金	158,197	133,981	67,294	60,434	59,857	55,654	46,260	45,122	53,277	44,626	41,775	33,652	34,025
	うち基準外繰入金	184,337	186,654	194,850	223,146	217,691	220,967	216,176	193,137	195,626	173,705	166,105	159,871	147,484
資本的収支分		94,130	89,093	45,119	48,329	52,577	46,604	43,347	39,886	33,768	30,307	29,449	28,536	27,854
	うち基準内繰入金	77,250	75,345	29,121	22,003	22,385	21,239	18,134	13,510	6,768	2,410	1,361	1,207	643
	うち基準外繰入金	16,880	13,748	15,998	26,326	30,192	25,365	25,213	26,376	27,000	27,897	28,088	27,329	27,211
合 計		436,664	409,728	307,263	331,909	330,125	323,225	305,783	278,145	282,671	248,638	237,329	222,059	209,363

投資・財政計画

【農業集落排水事業会計：農業集落排水事業】

(単位：千円、%)

年 度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
区 分		(決 算)	(決 算)	(決算見込)	(当初予算)									
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	89,045	71,199	56,234	38,398	37,113	34,439	27,674	27,013	26,291	19,425	15,763	12,935	12,574
	(1) 料 金 収 入	88,310	70,464	55,892	38,056	36,938	34,264	27,673	27,012	26,290	19,424	15,762	12,934	12,573
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	(3) そ の 他	735	735	342	342	175	175	1	1	1	1	1	1	1
	2. 営 業 外 収 益	498,557	427,175	356,452	345,932	333,382	326,631	299,404	271,195	284,227	245,053	226,401	198,696	185,866
	(1) 補 助 金	317,867	294,072	236,140	255,486	243,844	242,907	228,768	206,275	217,389	187,984	177,045	162,082	149,521
	他 会 計 補 助 金	317,867	294,072	236,140	255,486	243,844	242,907	228,768	206,275	217,389	187,984	177,045	162,082	149,521
	そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	180,217	132,895	120,162	90,253	89,528	83,714	70,626	64,910	66,828	57,059	49,346	36,604	36,335
	(3) そ の 他	473	208	150	193	10	10	10	10	10	10	10	10	10
収 入 の 計 (C)	587,602	498,374	412,686	384,330	370,495	361,070	327,078	298,208	310,518	264,478	242,164	211,631	198,440	
支 出 的 収 益	1. 営 業 費 用	516,460	442,254	383,895	354,840	343,109	335,676	304,700	276,426	286,209	242,828	221,245	191,210	178,516
	(1) 職 員 給 与 費	14,584	19,890	19,922	20,317	18,069	18,069	18,069	18,069	18,069	18,069	18,069	18,069	18,069
	基 本 給 与 費	7,501	8,575	7,555	9,096	8,930	8,930	8,930	8,930	8,930	8,930	8,930	8,930	8,930
	退 職 給 付 費		4,577	5,750	1,428									
	そ の 他	7,083	6,738	6,617	9,793	9,139	9,139	9,139	9,139	9,139	9,139	9,139	9,139	9,139
	(2) 経 費	185,885	152,668	137,917	155,259	143,199	147,343	145,190	126,664	131,914	111,324	102,163	98,354	85,655
	動 力 費	38,407	19,816	21,870	22,728	21,571	19,175	16,778	16,778	14,382	11,985	9,589	7,193	7,193
	修 繕 費	6,461	12,466	6,867	7,789	8,194	8,194	8,194	8,194	8,194	8,194	8,194	8,194	8,194
	材 料 費	325	386	757	757	756	756	756	756	756	756	756	756	756
	そ の 他	140,692	120,000	108,423	123,985	112,678	119,218	119,462	100,936	108,582	90,389	83,624	82,211	69,512
(3) 減 価 償 却 費	315,991	269,696	226,056	179,264	181,841	170,264	141,441	131,693	136,226	113,435	101,013	74,787	74,792	
2. 営 業 外 費 用	48,713	39,667	28,246	28,945	26,841	24,849	21,833	21,237	23,764	21,105	20,374	19,876	19,379	
(1) 支 払 利 息	35,996	27,787	17,286	15,264	13,450	11,458	8,442	7,846	10,373	7,714	6,983	6,485	5,988	
(2) そ の 他	12,717	11,880	10,960	13,681	13,391	13,391	13,391	13,391	13,391	13,391	13,391	13,391	13,391	
支 出 の 計 (D)	565,173	481,921	412,141	383,785	369,950	360,525	326,533	297,663	309,973	263,933	241,619	211,086	197,895	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	22,429	16,453	545	545	545	545	545	545	545	545	545	545	545	
特 別 利 益 (F)	2,963	159	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
特 別 損 失 (G)		4	546	546	546	546	546	546	546	546	546	546	546	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	2,963	155	△ 545	△ 545	△ 545	△ 545	△ 545	△ 545	△ 545	△ 545	△ 545	△ 545	△ 545	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	25,392	16,608												
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)														
流 動 資 産 (J)	568,827	569,951	550,126	527,224	519,613	518,398	540,762	597,035	582,397	612,390	640,450	657,308	675,725	
う ち 未 収 金	15,709	10,582	6,777	4,615	4,479	4,155	3,356	3,275	3,188	2,355	1,911	1,568	1,525	
流 動 負 債 (K)	297,954	253,127	160,206	154,591	139,067	105,008	106,884	117,558	53,000	48,397	45,658	42,636	36,300	
う ち 建 設 改 良 費 分	266,623	226,179	137,675	135,655	122,406	88,226	84,315	65,150	38,557	36,116	34,343	31,761	26,765	
う ち 一 時 借 入 金														
う ち 未 払 金	25,240	20,789	22,531	18,936	16,661	16,782	22,569	52,408	14,443	12,281	11,315	10,875	9,535	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	89,045	71,199	56,234	38,398	37,113	34,439	27,674	27,013	26,291	19,425	15,763	12,935	12,574	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)														
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)														

投資・財政計画

【農業集落排水事業会計：農業集落排水事業】

(単位：千円)

年 度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算見込)	(当初予算)									
資本的収入	1. 企業債	24,400	10,600	26,500	6,300		3,500	32,000	182,500					
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金	85,873	81,078	37,693	36,067	39,869	33,718	30,607	26,336	19,486	15,224	14,169	13,813	13,405
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金	9,100		5,000	12,000	5,000	3,500	32,000	182,500					
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金	14,606	16,804	40,863										
	9. その他	1,539	1,416	1,290	1,168	1,035	905	615	119	1				
計 (A)	135,518	109,898	111,346	55,535	45,904	41,623	95,222	391,455	19,487	15,224	14,169	13,813	13,405	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
純計 (A)-(B) (C)	135,518	109,898	111,346	55,535	45,904	41,623	95,222	391,455	19,487	15,224	14,169	13,813	13,405	
資本的支出	1. 建設改良費	57,483	48,502	82,532	33,400	23,525	20,525	77,525	378,883	13,781	13,883	13,883	13,525	13,525
	うち職員給与費	3,614	4,125	6,897	9,176	8,803	8,803	8,803	8,803	8,803	8,803	8,803	8,803	8,803
	2. 企業債償還金	276,361	232,670	148,456	137,675	135,655	122,406	88,226	84,315	65,150	38,557	36,116	34,343	31,761
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他会計への支出金													
	5. その他	1	1	4	3	1	1	1	1					
計 (D)	333,845	281,173	230,992	171,078	159,181	142,932	165,752	463,199	78,931	52,440	49,999	47,868	45,286	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	198,327	171,275	119,646	115,543	113,277	101,309	70,530	71,744	59,444	37,216	35,830	34,055	31,881	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	177,135	143,373	102,977	115,526	112,305	100,487	66,858	52,986	58,946	36,708	35,322	33,583	31,409
	2. 利益剰余金処分額	18,445	25,392	16,608										
	3. 繰越工事資金													
	4. その他	2,747	2,510	61	17	972	822	3,672	18,758	498	508	508	472	472
計 (F)	198,327	171,275	119,646	115,543	113,277	101,309	70,530	71,744	59,444	37,216	35,830	34,055	31,881	
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	2,141,006	1,746,594	1,223,206	1,062,726	927,071	753,938	566,079	664,264	599,114	413,500	360,744	326,401	294,640	

○他会計繰入金

年 度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算見込)	(当初予算)									
収益的収支分	収益的収支分	318,602	294,807	236,481	255,827	244,018	243,081	228,768	206,275	217,389	187,984	177,045	162,082	149,521
	うち基準内繰入金	144,698	120,080	58,680	51,858	51,668	47,553	37,943	37,832	46,614	38,501	35,429	27,037	27,147
	うち基準外繰入金	173,904	174,727	177,801	203,969	192,350	195,528	190,825	168,443	170,775	149,483	141,616	135,045	122,374
資本的収支分	資本的収支分	85,873	81,078	37,693	36,067	39,869	33,718	30,607	26,336	19,486	15,224	14,169	13,813	13,405
	うち基準内繰入金	76,350	74,440	28,211	21,087	21,464	20,313	17,202	12,573	5,825	1,461	406	408	
	うち基準外繰入金	9,523	6,638	9,482	14,980	18,405	13,405	13,405	13,763	13,661	13,763	13,763	13,405	13,405
合 計	404,475	375,885	274,174	291,894	283,887	276,799	259,375	232,611	236,875	203,208	191,214	175,895	162,926	

投資・財政計画

【農業集落排水事業会計:個別排水処理事業】

(単位:千円, %)

年 度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
区 分		(決 算)	(決 算)	(決算見込)	(当初予算)									
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	2,137	2,015	1,931	1,847	1,602	1,550	1,431	1,374	1,316	1,263	1,202	1,145	1,088
	(1) 料 金 収 入	2,137	2,015	1,930	1,846	1,601	1,549	1,430	1,373	1,315	1,262	1,201	1,144	1,087
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	(3) そ の 他			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	2. 営 業 外 収 益	6,128	6,563	6,132	6,437	6,543	5,888	5,400	5,298	5,444	5,375	5,418	5,458	5,504
	(1) 補 助 金	5,849	6,289	5,907	6,250	6,426	5,830	5,386	5,295	5,441	5,372	5,415	5,455	5,501
	他 会 計 補 助 金	5,849	6,289	5,907	6,250	6,426	5,830	5,386	5,295	5,441	5,372	5,415	5,455	5,501
	そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	279	274	225	187	117	58	14	3	3	3	3	3	3
	(3) そ の 他													
収 入 計 (C)	8,265	8,578	8,063	8,284	8,145	7,438	6,672	6,760	6,638	6,620	6,603	6,592		
支 出 的 収 入	1. 営 業 費 用	7,337	8,386	7,847	8,084	7,961	7,270	6,680	6,538	6,643	6,538	6,538	6,538	6,538
	(1) 職 員 給 与													
	基 本 給 付 費													
	退 職 給 付 費													
	そ の 他													
	(2) 経 費	3,700	4,811	4,837	5,511	6,231	6,231	6,231	6,231	6,336	6,231	6,231	6,231	6,231
	動 力 費													
	修 繕 費	393	219											
	材 料 費													
	そ の 他	3,307	4,592	4,837	5,511	6,231	6,231	6,231	6,231	6,336	6,231	6,231	6,231	6,231
(3) 減 価 却 費	3,637	3,575	3,010	2,573	1,730	1,039	449	307	307	307	307	307	307	
2. 営 業 外 費 用	197	181	166	150	134	118	101	84	67	50	32	15	4	
(1) 支 払 利 息	197	181	166	150	134	118	101	84	67	50	32	15	4	
(2) そ の 他														
支 出 計 (D)	7,534	8,567	8,013	8,234	8,095	7,388	6,781	6,622	6,710	6,588	6,570	6,553	6,542	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	731	11	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
特 別 利 益 (F)			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
特 別 損 失 (G)			51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	731	11												
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)														
流 動 資 産 (J)	51,331	54,222	55,576	56,679	57,414	57,894	57,849	57,667	57,469	57,276	57,077	56,872	56,662	
う ち 未 収 金	417	369	353	338	293	284	262	251	241	231	220	209	199	
流 動 負 債 (K)	3,642	4,629	4,656	4,936	5,235	5,252	5,269	5,286	5,344	5,321	4,854	4,380	3,661	
う ち 建 設 改 良 費 分	2,728	2,743	2,760	2,776	2,792	2,809	2,826	2,843	2,860	2,878	2,411	1,937	1,218	
う ち 一 時 借 入 金														
う ち 未 払 金	914	1,886	1,896	2,160	2,443	2,443	2,443	2,443	2,484	2,443	2,443	2,443	2,443	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	2,137	2,015	1,931	1,847	1,602	1,550	1,431	1,374	1,316	1,263	1,202	1,145	1,088	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)														
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)														

投資・財政計画

【農業集落排水事業会計:個別排水処理事業】

(単位:千円)

年 度 区 分		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
		(決算)	(決算)	(決算見込)	(当初予算)									
資本的収入	1. 企業債													
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金	1,232	1,277	1,604	1,843	2,361	2,759	2,809	2,826	2,843	2,860	2,878	2,411	1,937
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金													
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金													
	9. その他													
	計 (A)	1,232	1,277	1,604	1,843	2,361	2,759	2,809	2,826	2,843	2,860	2,878	2,411	1,937
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	1,232	1,277	1,604	1,843	2,361	2,759	2,809	2,826	2,843	2,860	2,878	2,411	1,937
	資本的支出	1. 建設改良費												
うち職員給与費														
2. 企業債償還金		2,712	2,728	2,744	2,760	2,776	2,792	2,809	2,826	2,843	2,860	2,878	2,411	1,937
3. 他会計長期借入返還金														
4. 他会計への支出金														
5. その他														
計 (D)	2,712	2,728	2,744	2,760	2,776	2,792	2,809	2,826	2,843	2,860	2,878	2,411	1,937	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	1,480	1,451	1,140	917	415	33								
補填財源	1. 損益勘定留保資金	534	720	1,129	917	415	33							
	2. 利益剰余金処分額	946	731	11										
	3. 繰越工事資金													
	4. その他													
計 (F)	1,480	1,451	1,140	917	415	33								
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	34,195	31,467	28,723	25,963	23,187	20,395	17,586	14,760	11,917	9,057	6,179	3,768	1,831	

○他会計繰入金

年 度 区 分		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
		(決算)	(決算)	(決算見込)	(当初予算)									
収益的収支分		5,849	6,289	5,907	6,250	6,426	5,830	5,386	5,295	5,441	5,372	5,415	5,455	5,501
	うち基準内繰入金	2,441	2,387	1,262	1,029	513	119	33	28	22	16	10	5	1
	うち基準外繰入金	3,408	3,902	4,645	5,221	5,913	5,711	5,353	5,267	5,419	5,356	5,405	5,450	5,500
資本的収支分		1,232	1,277	1,604	1,843	2,361	2,759	2,809	2,826	2,843	2,860	2,878	2,411	1,937
	うち基準内繰入金	900	905	910	916	921	926	932	937	943	949	955	799	643
	うち基準外繰入金	332	372	694	927	1,440	1,833	1,877	1,889	1,900	1,911	1,923	1,612	1,294
合 計	7,081	7,566	7,511	8,093	8,787	8,589	8,195	8,121	8,284	8,232	8,293	7,866	7,438	

投資・財政計画

【農業集落排水事業会計:特定地域排水処理事業】

(単位:千円,%)

年 度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算見込)	(当初予算)									
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	5,521	5,495	5,499	5,484	4,730	4,633	4,565	4,455	4,345	4,247	4,180	4,070	4,015
	(1) 料金収入	5,521	5,495	5,498	5,483	4,729	4,632	4,564	4,454	4,344	4,246	4,179	4,069	4,014
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他の他			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	2. 営業外収益	19,290	20,761	21,009	22,790	28,468	29,129	29,756	28,056	27,383	26,245	26,739	27,360	27,916
	(1) 補助金	18,083	19,539	19,756	21,503	27,104	27,710	28,282	26,689	26,073	24,975	25,420	25,986	26,487
	他会計補助金	18,083	19,539	19,756	21,503	27,104	27,710	28,282	26,689	26,073	24,975	25,420	25,986	26,487
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	1,207	1,222	1,253	1,287	1,364	1,419	1,474	1,367	1,310	1,270	1,319	1,374	1,429
	(3) その他の他													
	収入計 (C)	24,811	26,256	26,508	28,274	33,198	33,762	34,321	32,511	31,728	30,492	30,919	31,430	31,931
	1. 営業費用	21,703	24,476	25,157	26,933	31,764	32,308	32,853	31,036	30,253	29,027	29,475	30,019	30,564
	(1) 職員給与													
	基給													
	本給													
退職給付														
その他の														
(2) 経費	10,910	13,122	13,472	14,941	18,990	18,990	18,990	18,990	19,299	18,990	18,990	18,990	18,990	
動力費														
繕修費	374	2,265												
材料費														
その他の	10,536	10,857	13,472	14,941	18,990	18,990	18,990	18,990	19,299	18,990	18,990	18,990	18,990	
(3) 減価償却費	10,793	11,354	11,685	11,992	12,774	13,318	13,863	12,046	10,954	10,037	10,485	11,029	11,574	
2. 営業外費用	1,446	1,382	1,320	1,291	1,384	1,404	1,418	1,425	1,425	1,415	1,394	1,361	1,317	
(1) 支払利息	1,446	1,382	1,320	1,291	1,384	1,404	1,418	1,425	1,425	1,415	1,394	1,361	1,317	
(2) その他の他														
支出計 (D)	23,149	25,858	26,477	28,224	33,148	33,712	34,271	32,461	31,678	30,442	30,869	31,380	31,881	
経常損益 (C)-(D) (E)	1,662	398	31	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
特別利益 (F)			20	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
特別損失 (G)			51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	
特別損益 (F)-(G) (H)			△ 31	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	1,662	398												
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)														
流動資産 (J)	76,754	86,813	89,666	92,570	95,588	98,791	102,184	104,882	107,125	109,038	111,103	113,353	115,793	
うち未収金	1,537	1,808	1,726	1,721	1,484	1,454	1,433	1,398	1,364	1,333	1,312	1,277	1,260	
流動負債 (K)	15,393	20,913	15,590	18,591	20,452	20,549	20,316	20,410	20,808	21,087	21,290	21,784	22,425	
うち建設改良費分	6,424	6,784	7,137	7,691	7,765	7,862	7,629	7,723	7,981	8,400	8,603	9,097	9,738	
うち一時借入金														
うち未払金	2,942	8,086	8,453	10,900	12,687	12,687	12,687	12,687	12,827	12,687	12,687	12,687	12,687	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)														
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	5,521	5,495	5,499	5,484	4,730	4,633	4,565	4,455	4,345	4,247	4,180	4,070	4,015	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)														

投資・財政計画

【農業集落排水事業会計:特定地域排水処理事業】

(単位:千円)

区 分		年 度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	
		(決算)	(決算)	(決算見込)	(当初予算)												
資 本 的 収 入	1. 企 業 債			3,400	3,300	3,000	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	
	うち資本費平準化債																
	2. 他 会 計 出 資 金																
	3. 他 会 計 補 助 金			7,025	6,738	5,822	10,419	10,347	10,127	9,931	10,724	11,439	12,223	12,402	12,312	12,512	
	4. 他 会 計 負 担 金																
	5. 他 会 計 借 入 金																
	6. 国(都道府県)補助金			1,066	802	854	1,442	1,442	1,442	1,442	1,442	1,442	1,442	1,442	1,442	1,442	
	7. 固定資産売却代金																
	8. 工 事 負 担 金			353	265	286	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	
	9. そ の 他																
計 (A)			11,844	11,105	9,962	18,546	18,474	18,254	18,058	18,851	19,566	20,350	20,529	20,439	20,639		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																	
純計 (A)-(B) (C)			11,844	11,105	9,962	18,546	18,474	18,254	18,058	18,851	19,566	20,350	20,529	20,439	20,639		
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費			11,635	10,624	9,960	18,264	17,749	17,749	17,749	17,749	17,749	17,749	17,749	17,749	17,749	
	うち職員給与費			6,367	5,973	4,853	9,247	8,854	8,854	8,854	8,854	8,854	8,854	8,854	8,854	8,854	
	2. 企 業 債 償 還 金			6,340	6,424	6,784	7,137	7,691	7,765	7,862	7,629	7,723	7,981	8,400	8,603	9,097	
	3. 他会計長期借入返還金																
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金																
	5. そ の 他																
計 (D)			17,975	17,048	16,744	25,401	25,440	25,514	25,611	25,378	25,472	25,730	26,149	26,352	26,846		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)			6,131	5,943	6,782	6,855	6,966	7,260	7,553	6,527	5,906	5,380	5,620	5,913	6,207		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金			4,539	3,951	5,987	6,746	6,269	6,563	6,856	5,830	5,209	4,683	4,923	5,216	5,510	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額			1,242	1,662	398											
	3. 繰 越 工 事 資 金																
	4. そ の 他			350	330	397	109	697	697	697	697	697	697	697	697	697	
計 (F)			6,131	5,943	6,782	6,855	6,966	7,260	7,553	6,527	5,906	5,380	5,620	5,913	6,207		
補填財源不足額 (E)-(F)																	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)																	
企 業 債 残 高 (H)			86,898	83,774	79,990	79,053	77,562	75,997	74,335	72,906	71,383	69,602	67,402	64,999	62,102		

○他会計繰入金

区 分		年 度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
		(決算)	(決算)	(決算見込)	(当初予算)											
収 益 的 収 支 分				18,083	19,539	19,756	21,503	27,104	27,710	28,282	26,689	26,073	24,975	25,420	25,986	26,487
	うち基準内繰入金			11,058	11,514	7,352	7,547	7,676	7,982	8,284	7,262	6,641	6,109	6,336	6,610	6,877
	うち基準外繰入金			7,025	8,025	12,404	13,956	19,428	19,728	19,998	19,427	19,432	18,866	19,084	19,376	19,610
資 本 的 収 支 分				7,025	6,738	5,822	10,419	10,347	10,127	9,931	10,724	11,439	12,223	12,402	12,312	12,512
	うち基準内繰入金															
	うち基準外繰入金			7,025	6,738	5,822	10,419	10,347	10,127	9,931	10,724	11,439	12,223	12,402	12,312	12,512
合 計			25,108	26,277	25,578	31,922	37,451	37,837	38,213	37,413	37,512	37,198	37,822	38,298	38,999	